

北海道強靱化アクションプラン 2024

令和6年（2024年）3月

北海道

北海道強靱化アクションプランの概要

北海道強靱化計画の概要

- 2015年(平成27年)3月、国土強靱化基本法に基づく地域計画として策定
- 3つの目標と21のリスクシナリオを設定し、そのリスクを回避するための施策を推進
- これまでの取組結果や近年の自然災害から得られた教訓などを踏まえ2020年(令和2年)3月に改定、リスクの追加や施策を充実・強化
- 効果的・効率的な施策の展開を図るため、3つの分野を設定

アクションプランの概念

- 北海道強靱化計画の推進にあたり、3つの分野ごとに各施策の進捗状況等を踏まえて点検を実施し、更なる施策推進につなげるPDCAサイクルを効果的に機能させるため、向こう1年間の具体的な施策の推進方策を示すものとして、毎年度策定。

北海道強靱化計画の目標

- (1) 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
- (2) 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- (3) 北海道の持続的成長を促進する

目標の実現に向け、21の起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)を設定

21のリスク回避のため、144施策を3分野にグループ化して展開

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

アクションプラン

毎年度3つの分野ごとに点検し、向こう1年間の推進方策を示す
〈アクションプラン2023の点検実施→アクションプラン2024への反映〉

令和6年能登半島地震

令和6年能登半島地震では、胆振東部地震以来となる震度7が観測され、広範囲にわたり甚大な被害が発生。

【地震の概要】

発生：令和6年1月1日(月)16時10分
震源：石川県能登地方
規模：マグニチュード7.6
震度：7(石川県志賀町、輪島市)
6強(石川県七尾市、珠洲市ほか)



国土交通省TEC-FORCE撮影

出典：防衛省ホームページ

次期強靱化計画の策定

- 令和6年度が最終年度となることから、有識者懇談会を設置し、議論を開始。
- **厳冬期の災害対策など能登半島地震の状況等**も踏まえながら、策定作業を進めていく。

アクションプラン2024

- 能登半島地震における甚大な被害も踏まえ、**ソフト・ハード両面から地域と連携して取組を進める。**
- ※ 国の災害検証等の動向を注視し、必要な対応を検討。

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

2023年度（令和5年度）の主な点検結果

区分	アクションプラン2023点検結果
住宅・建築物等の耐震化、老朽化対策の推進	戸建て住宅の無料耐震診断やパネル展、耐震普及セミナーの開催など、耐震改修に対する各種支援や、学校施設や文化財などの公共施設について耐震化を促進する取組が実施されているほか、長寿命化計画に基づいて維持管理・更新が進められている。
ソフト・ハードが一体となった治水対策	避難の実効性を高めるための総合水防演習の実施や、洪水ハザードマップの作成が進められているほか、河川の整備や河川管理施設の計画的な補修・更新、既存ダムを有効活用したダム再生の取組など、ソフト・ハード両面からの治水対策が推進されている。
地域防災活動、防災教育の推進、防災体制の充実	北海道地域防災マスター認定研修会の開催や高校生防災サミット、一日防災学校の実施などにより地域防災活動、防災教育の推進がされているほか、市町村立学校のBCP策定や市町村の業務継続計画の見直し、市町村のICT-BCPの策定、市町村の備蓄計画策定など防災体制の充実が図られている。

2024年度（令和6年度）の主な推進方策

地域防災力の強化

▼ 北海道地域防災マスター認定研修会の開催などにより地域防災リーダーを育成するとともに、近年多発している地震・津波などの災害への備えを充実させるため、道路等が損壊した状況を想定した物資輸送訓練や、厳冬期の避難所運営・宿泊演習、日本海沿岸市町村の訓練支援など、防災訓練や防災教育の充実強化を図る。

北海道地域防災マスター認定研修会



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費（防災教育推進費） 【総務部】	北海道地域防災マスター等、防災教育を担う人材の育成などを実施するほか、厳冬期の避難所運営・宿泊演習など防災教育を推進	16,442

5か年加速化対策を活用した国土強靱化の推進

▼ 国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水対策や道路施設の老朽化対策など緊急性や必要性の高い事業を着実に実施し、強靱な北海道づくりを引き続き推進する。

流域治水（砂防）



ベケレベツ川（清水町）

道路施設の老朽化対策



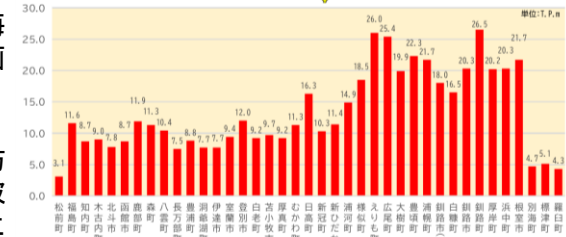
ときめき橋（登別市）

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
公共事業費（2023国補正）	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	122,773,886 の内数

日本海溝・千島海溝沿い巨大地震等への対応

▼ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法に基づく特別強化地域に指定された市町村における緊急事業計画の策定を支援するほか、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画に基づく対策を進める。また、日本海沿岸及びオホーツク海沿岸における防災対策を推進するため、被害想定や減災目標の策定に取り組む。

【市町村毎の海岸線における最大津波高】



※ 松前町は日本海を震源とする津波により最大クラスの津波浸水想定を公表済
被害想定は、国公表の日本海溝モデルの津波高に基づき算出

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
地震被害想定等調査事業費 【総務部】	国の防災戦略等を踏まえて、地震防災対策特別措置法に基づく減災目標を策定するため、地震・津波被害想定等の調査を実施	1,666
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業） 【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対する助成	4,700,000 の内数
防災・安全交付金（住環境整備事業） 【建設部】	耐震診断・改修への支援など、住宅の耐震化を促進するための事業（市町村に対する間接補助）	9,040

Ⅱ 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

2023年度（令和5年度）の主な点検結果

区分	アクションプラン2023点検結果
本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進	国内外の事業者等に向けたセミナーの開催や個別商談会の開催などデータセンターや製造業等の誘致の取組が進められているほか、包括連携協定締結先と連携したBCP策定オンラインセミナーの開催などを通じ企業の事業継続体制の強化が図られている。
食料生産基盤の整備、道産食料品の販路拡大等	農地の大区画化や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤整備のほか、様々なマーケティング支援等を通じた道産食料品の販路拡大や、ロボットトラクタ研修などの開催によるスマート農業が推進されているが、引き続き、農業・漁業新規就業者の確保に取り組む必要がある。
再生可能エネルギーの導入拡大・電力基盤の更なる強化	再生可能エネルギーの導入拡大に向け各種補助金やフォーラムの開催など幅広い支援を実施しているほか、本道と本州を結ぶ新たな海底送電ケーブルや道内の送電網等の整備に向けた国への要望を行うなど、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組が進められている。

2024年度（令和6年度）の主な推進方策

食料安全保障の強化

▼ 安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額（千円） ※2023補正含む
農業農村整備事業【農政部】	ほ場の大区画化、農地の排水対策、老朽化した農業水利施設等の長寿命化など、農業の生産力や競争力強化、農村地域の国土強靱化に不可欠な整備を行う。	※ 92,128,821

デジタル産業の集積促進

▼ 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、脱炭素化の動き等を好機に、首都圏でのPR活動や海外事業者・投資家との個別商談会の開催、産学官連携によるデジタル関連企業の立地支援などに取り組む。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額（千円）
データセンター集積推進事業【経済部】	北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのIT関連産業の集積を図る。	33,225

ゼロカーボン北海道の実現

▼ ゼロカーボン北海道を目指し、地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムなどの導入や市町村等が行う地域のエネルギー資源を活用した設備導入等の支援を行う。



北海道内の温室効果ガス排出量を
2030年度までに **48%削減**
2050年までに **実質ゼロ**と
持続可能で元氣な北海道づくりを進める
「ゼロカーボン北海道」の実現を目指します

▼ 北海道地球温暖化防止対策基金などを活用し、市町村等が行う新エネルギー設備等の導入や実用化目前の新エネルギー技術の導入に対する支援などを通じて、本道における再生可能エネルギーの導入拡大を推進する。

▼ 電力の安定供給などの観点から、広域系統長期方針に基づき、北海道と本州を結ぶ海底直流送電の着実な推進や、道内送電網の整備等を促進するよう、国等に対し要望を行う。

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額（千円） ※2023補正含む
ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業【経済部】	新エネやEV等を活用した自立分散型エネルギーシステムの導入などを支援	※ 1,205,000
新エネルギー導入加速化事業費【経済部】	新エネルギー導入加速化基金を設置し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギー導入等の加速化を図る。	※ 50,413
新エネルギー設備等導入支援事業【経済部】	地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援し、新エネルギー導入の加速化を促進	※ 1,065,000

Ⅲ 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

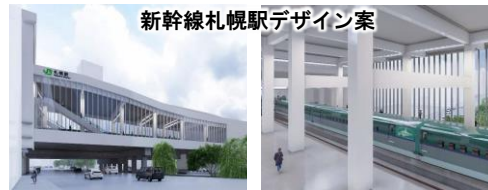
2023年度（令和5年度）の主な点検結果

区分	アクションプラン2023点検結果
北海道新幹線の整備	沿線自治体や鉄道・運輸機構などで構成する「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」における、円滑な新幹線工事の実施に向けた検討・調整や、国への要請を実施するなど、関係機関などと連携の下、整備促進や高速走行実現に向けた取組が着実に進められている。
道路交通ネットワークの整備	国やNEXCO東日本による高速道路本線や4車線化等の事業が予定どおり実施中であり、インターチェンジ周辺道路や、緊急輸送道路、避難路等の整備も計画的に進められているほか、北海道トラックターミナル(株)と連携し災害時の物流機能強化にも取り組んでいる。
港湾・空港の機能強化	利尻空港の滑走路端安全区域拡張工事など空港港湾の機能強化や老朽化対策に向けた取組が進められているほか、航空地上支援業務人材確保のための事業実施や離島航空路線協議会を開催するなど、国内路線の維持確保に向けた取組が進められている。

2024年度（令和6年度）の主な推進方策

北海道新幹線の整備促進

- ▼ 開業時期を5年前倒しし、2030年度末の完成・開業を目指すことが2015年1月に決定されたことから、引き続き沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組む。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
北海道新幹線建設等促進費 【総合政策部】	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成及び札幌・東京間の最大限の高速化の実現に向けた取組を展開する。	10,015

港湾・空港の機能強化

- ▼ 道内空港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国に対して提案・要望するとともに、道管理空港の耐震対策調査、除雪車両等の更新など、道内空港の機能強化に向けた取組を推進する。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
空港公共事業費 【総合政策部】	道管理空港の滑走路端安全区域の整備、滑走路改良、航空灯火のLED化の推進、耐震対策等	1,578,906

高規格道路等ネットワークの早期形成

- ▼ 広域交通の分断を防ぎ、防災拠点間の代替性を確保するための高規格道路、救助・救急及び物資輸送のための緊急輸送道路の整備や避難路の確保のための道路整備を計画的に推進する。



(旧名称)高規格幹線道路の整備状況

未着手区間	20%
・北海道	20%
・全国（北海道を除く）	3%

※北海道建設部調べ

凡 例	
高規格道路	供用中
	事業中
	未着手

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額（千円） ※2023補正含む
地域連携推進事業補助（道路事業） 【建設部】	地域高規格道路の整備	341,440
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道路の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業（道路ネットワークの強化）	※ 15,379,893
無電柱化推進計画事業補助 【建設部】	地方公共団体が策定する「無電柱化推進計画」に基づき実施する無電柱化事業	※ 1,926,694